【公益】社会福祉·福祉機器

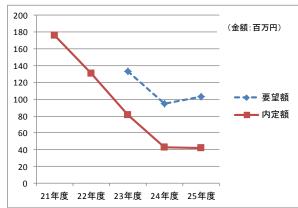
1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、福祉機器の整備は、障害者・高齢者の自立支援・社会参加に寄与することを目的として、福祉施設に整備する機器について支援を行ってきた。

平成23年度の公益事業振興補助においては、リハビリ用機器、授産機器についてそれぞれ補助を行った。

2. 補助実績(件数・金額)

社会福祉•福祉機器



年度	要望数	要望額	内定数**	内定額※
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
21 年度			37	176
22 年度			30	131
23 年度	29	133	20	81
24 年度	17	95	7	43
25 年度	18	103	7	42

※辞退となった事業を除く

平成 23 年度においては 29 件 1 億 3,300 万円の補助要望があり、そのうち 20 件 (28 機種)、8,100 万円の支援を行った。1 件あたりの上限金額は 750 万円で、補助率は 3/4 であった。

福祉機器の種別では、特殊浴槽 8 件 4,000 万円、リハビリ機器 2 件 500 万円、授産機器 10 件 3,600 万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例

授産機器の整備

社会福祉法人たかおか万葉福祉会 廃棄される発泡スチロールをプラスティック製品の原料にリサイクルする機械を導入 し、環境保護に取り組むとともに、障害を持つ方に作業に携わる機会を増やし、利用者の 社会参加と自立を図る。



授産機器の整備

社会福祉法人花輪福祉会

障害者に就労の場を提供するためにパン製造を行い、この製品を地域の学校給食等に提供している。新たにリールオーブンを導入したことにより、パンの大量生産・安定供給・質の均一化が可能となり、売上増・障害者の工賃増加を図る。



リハビリ機器(特殊浴槽)の整備 社会福祉法人天光会

高齢者施設に個浴型介護浴槽を導入したことにより、高齢者の人格を尊重しながらプライバシーに配慮した入浴環境が整った。残存機能を活かした入浴ができる為、ADLが向上した。



4. 補助事業の成果

リハビリ機器は、利用者の身体機能の維持・向上を目指し整備された。光風会では、デイ利用者や介護予防教室参加者の筋力向上を目的としてリハビリ機器を整備し、利用を開始して早くも利用者の身体機能の向上が確認できた。特殊浴槽を整備した天光会では高齢者・障害者の衛生やQOLの向上を図り、利用開始とともに着実に効果が実感されている。

授産機器は、実施されている就労活動によってビニールハウスやオーブンなど様々な機器が整備されており、利用者の労働の改善や工賃向上を図るため、日々利用されている。

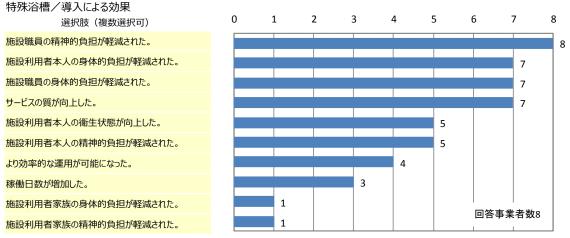
なお、福祉機器の整備事業は医療機器、リハビリ機器、授産機器に大別されるが、

平成23年度は医療機器の実施がなかった。

5. 利用状況等

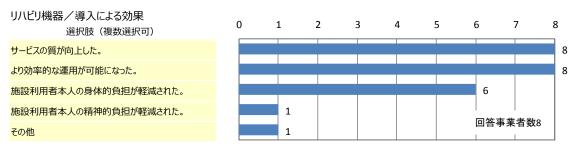
福祉機器整備事業の完了後、実際の機器の利用状況等を調査した。

リハビリ機器の1つである特殊浴槽は、全ての機器について「施設職員の身体的負担 が軽減された」効果があり、次いで「施設利用者本人の身体的負担が軽減された」「施 設職員の身体的負担が軽減された」「サービスの質が向上した」という効果が多かった。



他にも、「安全・安心な入浴ができるようになり良かった。」「入浴を楽しんでいただけるようになり、清潔の維持につながっている。」等の事業者の声があった。

その他のリハビリ機器は全ての機器について、「サービスの質が向上した」「より効率的な運用が可能になった」効果があった。



機器を整備した2事業者からは「それぞれの利用者の状況にあわせて効果的なリハビリトレーニングが実施できている。また、家族の方の負担が軽減されて感謝されている。」「身体への負担(痛み等)のない機器を選んだため、利用者から非常に好評。」等の声があった。

授産機器は、「施設利用者本人の身体的負担が軽減された」効果が10回答(83%)と最も多く、次いで「施設職員の身体的負担が軽減された」「より効率的な運用が可能になった」がそれぞれ9回答(75%)と多かった。

授産機器/導入による効果

選択肢(複数選択可)

施設利用者本人の身体的負担が軽減された。

施設職員の身体的負担が軽減された。

より効率的な運用が可能になった。

施設利用者の賃金アップにつながった。

製品の質が向上した。

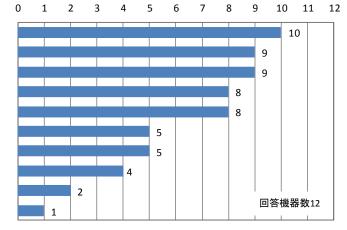
施設利用者本人の精神的負担が軽減された。

施設職員の精神的負担が軽減された。

運用コストが下がった。

より安価な製品の提供が可能になった。

施設利用者家族の精神的負担が軽減された。



「重度の障害を持つ方が作業に携わることができるようになり、働く機会が増えた。」 「利用者主体の作業が可能となり、利用者のモチベーションに繋がっている。」等の声 が寄せられている。

6. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 20 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため事業数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 4 「比較的高い」が 9 件、評価 3 「ほぼ問題ない」が 11 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い]が 14 件、A [概ね十分]が 6 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となっており、上記利用状況等調査においても、「利用者の状況にあわせて効果的なリハビリトレーニングが実施できた」「重度の障害を持つ方が作業に携わることができるようになり、働く機会が増えた」等の声があったことから、補助の目的である障害者・高齢者の自立支援・社会参加に寄与することができたと思われる。

7. 今後の検討課題

高齢化が加速度的に進むとともに、障害者の地域における社会参加も今後更に進展すべきことから、リハビリ機器、授産機器等の福祉機器に対するニーズはますます大きくなると考えられる。高齢者・障害者の生活の充実や社会参加の一助とすべく、J KAとしてもこの分野の支援を続ける必要がある。

なお、福祉分野においては介護スタッフの精神的・身体的な負担がきわめて大きいという現状があり、腰痛等の疾病や激務を背景とする人材不足も問題となっていることから、今後は、福祉ロボットをはじめ介護補助のための機器の重要性が増すものと思われる。